

環境に配慮した商品・サービスの提供

商品を生活者の皆様のお手元にお届けするために、ニチレイグループは原料や商材の調達、生産・加工、保管や輸配送など、さまざまな活動を展開しています。
ニチレイグループは、こうした活動を通じて発生する環境負荷をできる限り抑制するために、商品やサービスに関わるあらゆる活動において環境配慮に努めています。

● 2003年度の実績

● **容器包装における取り組み** 加工食品カンパニー
商品の容器包装重量の削減は、工場やお客様が廃棄するごみの削減とともに、省資源や積載量増加による輸配送回数の削減にもつながることから重要な課題の一つと位置づけ、取り組みを進めています。

「トレイをなくしました」

中トレイを廃止してプラスチック使用量を削減しました。

「お弁当にGood!
えびチりくん」市販用)



プラスチック使用量
28.8トン/年削減効果*

「**點心春巻**」業務用)



プラスチック使用量
9.4トン/年削減効果*

「**パリパリの春巻**」業務用)



プラスチック使用量
82トン/年削減効果*

「形や大きさを変更しました」

容器包装材の形状を変更し、使用量を削減しました。

「**ビーフカレー中辛200gパウチ**」業務用)
パウチのサイズを、
130mm×175mmから125mm×165mmへ変更



プラスチック使用量
3.4トン/年削減効果*

「**ふかひれスープ缶**」市販用)
一缶当たりの重量を約6%削減



金属使用量
0.36トン/年削減効果*

「お弁当にGood!
パリパリの春巻」市販用)
包装フィルムの長さを従来より1cm短く変更



プラスチック使用量
4.8トン/年削減効果*

* 削減効果 = 商品の容器包装削減重量 × 2004年度販売予定数量

● 環境に配慮した素材の開発 畜産カンパニー

「おいしさ」「安全」「安心」「健康」「環境にやさしい」をコンセプトとしたこだわり畜産素材を提供しています。その一つである「FAチキン(FA:Free from Antibiotics)」は、全育成過程を通じて抗生物質、合成抗菌剤を投与しない飼育方法を確立し、食品の安全性はもちろんのこと、土壌への影響低減などにも寄与しています。「FAチキン」の生産拠点は国内をはじめ、ブラジル・タイ・中国など世界5カ国に広がっています。



● 環境に配慮した物流提案 低温物流カンパニー

お客様に対して、共同配送など物流の効率化を積極的に提案し、省エネルギーやCO₂排出削減につなげています。

● 商品説明資料の環境配慮 バイオサイエンスカンパニー

商品販売時のパンフレットなどに、環境に配慮した用紙を採用しました。

● 新商品「骨まで丸ごとシリーズ」の開発 水産カンパニー

「骨まで丸ごとシリーズ」は、従来の缶詰やレトルト商品では実現できなかった魚本来のおいしさ、食感、栄養、見た目を実現した全く新しい商品です。骨まで丸ごと食べられるため、骨を気にせずに幅広いメニューに使用できることに加え、カルシウムやリンなどの栄養素を自然な形で摂取できます。また、骨が残らないので、加工時や食卓から生ごみが発生しない環境に優しい商品です。



● 使用資材における環境配慮 フラワーカンパニー

苗を育成するときに使用する栽培ポットを、ポリエチレン製から焼却時にダイオキシンが発生しにくい不織布製に変更しました。

今後の取り組み

カンパニーごとの環境配慮商品・サービスの基準や目標を2004年度中に策定

商品・サービスについて、あらゆる活動において環境負荷を低減するゼロエミッションの考え方にそって、「どのような環境配慮ができるのか」を幅広い視点で検討し、基準づくりに取り組みます。

環境配慮の例

製品において : 原材料調達から、製造、保管、輸配送、消費、廃棄までの製品のライフサイクル全体について、省エネ、省資源、廃棄物削減、自然環境に影響する物質の排出抑制など、環境負荷低減の視点で見直しを図る。
物流サービスにおいて : 輸配送の効率化によって省エネを図り、地球温暖化防止に貢献する。



● 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)

容器包装リサイクル法とは?

一般廃棄物のうち、容積で約6割、重量で約2~3割を占める容器包装廃棄物の発生抑制とリサイクル推進を目的とした法律。

何が求められるの?

消費者が分別・排出した廃棄物を市町村が分別収集し、事業者が再商品化(→用語解説)するという役割分担のもと、容器包装の製造者や容器包装を利用して自社商品を販売するメーカーは、生産者の責任として使用した容器包装を再商品化する義務が課せられます。

ニチレイグループでは

対象となる商品の販売実績に基づき、再商品化のための費用(=「再商品化委託料」)を負担し、(財)日本容器包装リサイクル協会へ再商品化業務を委託しています。2003年度の負担額は106百万円でした。また、法律の目的である容器包装廃棄物の発生抑制に向けて、商品の容器包装重量の削減にも取り組んでいます。